

令和3年度 事業報告書 No.3

Ⅲ. 財務の概要

1. 貸借対照表関係	1
2. 資金収支計算書関係	2
3. 区分活動収支計算書関係	4
4. 事業活動収支計算書関係	5

(参考) 財務比率の経年比較

学校法人 国際学院

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、「資金収支」と「事業活動収支」の決算により確定した令和3年度末における資産・負債・基本金等の状況を表しています。『資産の部合計』は、120億13百万円で、前年度末に比較し65百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産のうち建物の減価償却に伴う減少です。『負債の部合計』は、23億82百万円で、前年度末に比較し1億22百万円減少しました。主な内容は、「固定負債」のうち長期借入金の減少によるものです。「基本金」は、1号基本金が2億48百万円、2号基本金が20百万円増加しました。

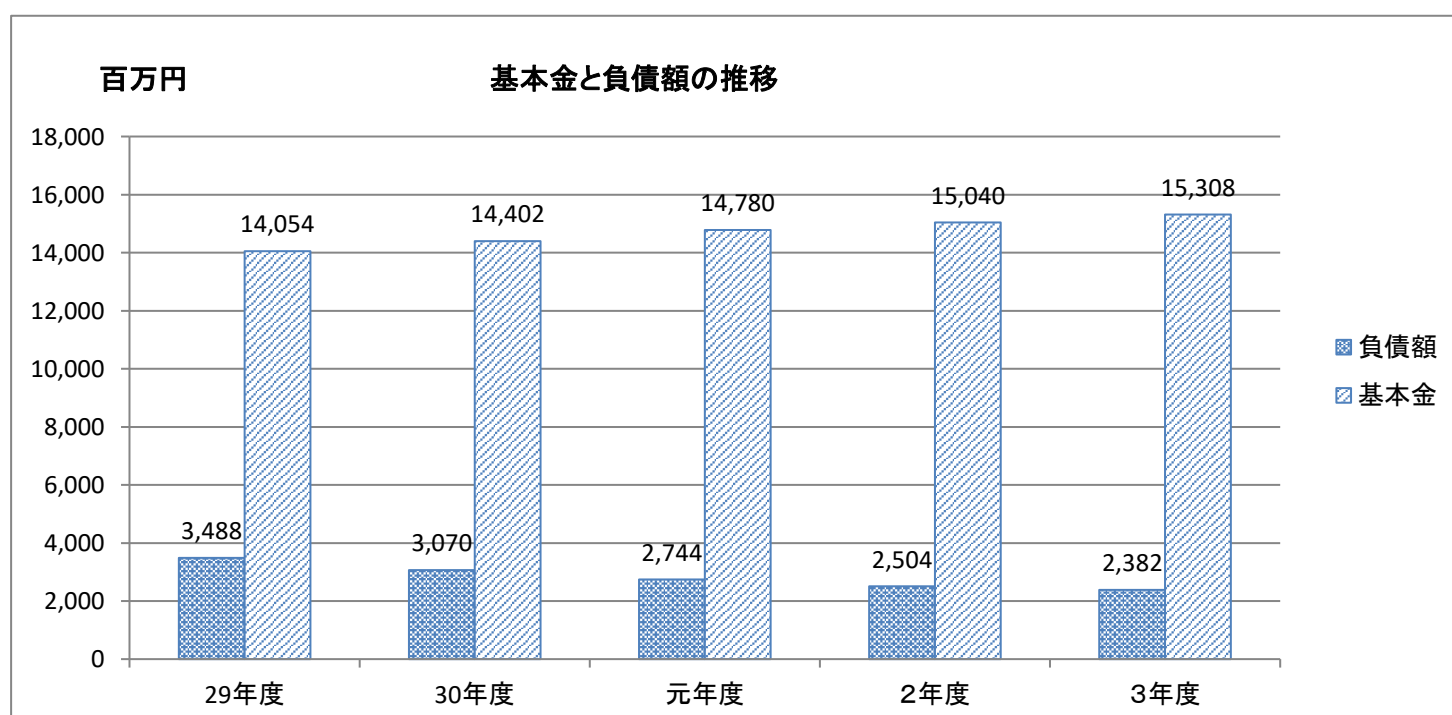
以上の結果、純資産は、96億30百万円となり、前年度末に比較して56百万円増加しました。

5年間の貸借対照表比較

(単位:百万円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較
資産の部	固定資産	11,183	11,061	10,974	10,863	10,842	△ 21
	流動資産	1,524	1,355	1,216	1,215	1,171	△ 44
	資産の部合計 A	12,707	12,416	12,190	12,078	12,013	△ 65
負債の部	固定負債	2,325	1,982	1,763	1,558	1,406	△ 152
	流動負債	1,164	1,088	981	945	976	31
	(内借入金)	2,600	2,272	1,941	1,714	1,522	△ 192
	負債の部合計 B	3,488	3,070	2,744	2,504	2,382	△ 122
基本金	第1号基本金	13,729	14,057	14,415	14,655	14,903	248
	第2号基本金	100	120	140	160	180	20
	第3号基本金	120	120	120	120	120	0
	第4号基本金	105	105	105	105	105	0
	基本金の部合計 C	14,054	14,402	14,780	15,040	15,308	268
繰越収支差額 D		△ 4,835	△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 211
純資産(C+D)=(A-B)		9,219	9,346	9,446	9,574	9,630	56

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。



2 資金収支計算書の概要

資金収支計算では、令和3年度に行った諸活動に対する全ての資金の動きを記録するとともに、現金や預貯金の支払資金の結果を表しています。令和3年度資金収支決算総額は約32億8百万円となります。収入の部では、埼玉県補助金による授業料等軽減額を引いた学生生徒等納付金収入は前年度に比べ58百万円減少しました。支出の部では、人件費支出が対前年度14百万円、管理経費支出が11百万円減少しました。施設関係支出では、伊奈キャンパスLED照明化工事等の教育施設整備を行い、設備関係では、ICTインフラ等の整備を行いました。なお新型コロナウイルス感染防止対策関連支出は10百万円でした。この結果、令和3年度支出は全体では20億71百万円で、対前年度47百万円減となり、翌年度繰越支払資金は11億37百万円となりました。

5年間の資金収支比較

【収入の部】

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較
学生生徒等納付金収入	927	925	855	920	862	△ 58
(学生生徒等納付金総額)	1055	1055	968	999	945	△ 54
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 128	△ 130	△ 113	△ 79	△ 83	△ 4
手数料収入	49	48	50	42	44	2
寄付金収入	89	106	99	96	69	△ 27
補助金収入	412	410	419	438	431	△ 7
付随事業・収益事業収入	3	2	3	3	2	△ 1
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	68	49	67	19	24	5
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	545	508	517	513	496	△ 17
その他の収入	726	670	690	645	627	△ 18
資金収入調整勘定	△ 586	△ 552	△ 547	△ 542	△ 535	7
前年度繰越支払資金	1,765	1,482	1,346	1,172	1,187	15
収入の部合計	4,000	3,649	3,499	3,305	3,208	△ 97

【支出の部】

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較
人件費支出	751	740	756	761	747	△ 14
教育研究経費支出	330	344	313	327	334	7
管理経費支出	131	132	120	114	103	△ 11
借入金等利息支出	17	14	11	11	12	1
借入金等返済支出	321	329	331	227	192	△ 35
施設関係支出	66	15	52	19	20	1
設備関係支出	28	26	27	43	121	78
資産運用支出	220	20	20	20	20	0
その他の支出	716	722	765	647	636	△ 11
資金支出調整勘定	△ 62	△ 39	△ 68	△ 52	△ 114	△ 62
当年度支出合計	2,517	2,302	2,327	2,118	2,071	△ 47
翌年度繰越支払資金	1,482	1,346	1,172	1,187	1,137	△ 50
支出の部合計	4,000	3,648	3,499	3,305	3,208	△ 97

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

資金収支各科目決算額の主な内容は、次のとおりです。

【収入の部】

(単位:円)

	科 目	決 算 額	主 な 内 容
1	学生生徒等納付金収入	862,471,618	・授業料4億98百万円 入学金1億14百万円 施設設備資金2億15百万円
2	手数料収入	43,565,400	・入学検定料43百万円
3	寄付金収入	69,451,897	・一般寄付金69百万円
4	補助金収入	430,738,617	・経常費等補助金(短大60百万円、全日制高校2億41百万円、通信制1百万円、中学11百万円)、父母負担軽減事業補助金83百万円、施設整備費補助金15百万円
5	資産売却収入	1,100	
6	付随事業・収益事業収入	2,401,250	・喫寮寮費2百万円
7	受取利息・配当金収入	38,375	・預金利息
8	雑収入	24,064,151	・施設利用料収入4百万円、退職金財団収入5百万円、その他の雑入14百万円
9	借入金等収入	0	
10	前受金収入	496,308,000	・新年度入学生の入学手続き金・在学生前期授業料他
11	その他の収入	626,509,953	・預り金・就学支援金等一時的な預かり収入金
12	資金収入調整勘定	△ 534,782,000	・期末未収入金、前期末前受金
13	前年度繰越支払資金	1,186,952,726	・前期繰越の現預金
	計	3,207,721,087	

【支出の部】

(単位:円)

	科 目	決 算 額	主 な 内 容
1	人件費支出	746,667,970	・部門別経費(法人8百万円、短大3億31百万円、高校3億63百万円、中学44百万円)
2	教育研究経費支出	333,793,609	・部門別経費(短大 1億26百万円、高校 1億93百万円、中学15百万円)
3	管理経費支出	103,430,739	・部門別経費(法人10百万円、短大51百万円、高校36百万円、中学6百万円)
4	借入金等利息支出	11,908,534	・借入金利息
5	借入金等返済支出	192,330,000	・借入金返済金
6	施設関係支出	19,719,000	・伊奈キャンパス LED照明化工事11百万円、防排煙設備制御盤交換工事2百万円、大宮キャンパス 借地権更新6百万円、壁掛洗面器交換及び自動水栓交換工事1百万円ほか
7	設備関係支出	120,740,316	・ICT教育環境等教育研究用機器備品購入、防災用備品購入
8	資産運用支出	20,000,000	・第2号基本金特定資産組入支出
9	その他の支出	636,188,598	・就学支援金等一時的な預かり収入金の支出
10	資金支出調整勘定	△ 114,088,288	・期末未払金、前期末前払金、前期末前払費用
11	翌年度繰越支払資金	1,137,030,609	・次年度繰越の現預金
	計	3,207,721,087	

3 区分活動資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書(営業活動・投資活動・財務活動)のように、活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。令和3年度の収支は、教育活動では、2億23百万円の収入超過、施設整備等活動では83百万円の支出超過、その他の活動では、1億91百万円の支出超過となり、翌年度の支払資金は、11億37百万円となりました。

5年間の活動区分別収支計算書の比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,532	1,541	1,488	1,503	1,418	△ 85
教育活動資金支出計	1,211	1,221	1,189	1,203	1,184	△ 19
差引	320	320	298	300	234	△ 66
調整勘定等	18	△ 20	2	15	△ 11	△ 26
教育活動資金収支差額(A)	338	300	300	315	223	△ 92
施設整備等活動による資金収支						0
設備整備等活動資金収入計	17	0	6	14	15	1
設備整備等活動資金支出計	195	61	99	83	160	77
差引	△ 178	△ 61	△ 93	△ 68	△ 146	△ 78
調整勘定等	10	△ 1	2	△ 20	63	83
設備整備等活動資金収支差額(B)	△ 168	△ 62	△ 91	△ 88	△ 83	5
小計(A+B)	170	238	209	228	141	△ 87
その他の活動による資金収支						0
その他の活動資金収入計	661	637	683	606	601	△ 5
その他の活動資金支出計	1,115	1,011	1,067	819	792	△ 27
差引	△ 454	△ 374	△ 383	△ 213	△ 191	22
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(C)	△ 454	△ 374	△ 383	△ 213	△ 191	22
支払資金の増減額(A+B+C)	△ 284	△ 374	△ 174	15	△ 50	△ 65
前年度繰越支払資金	1,766	1,482	1,346	1,172	1,187	15
翌年度繰越支払資金	1,482	1,346	1,172	1,187	1,137	△ 50

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

4 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支は、教育事業の「教育活動収支」、財務活動を中心とする教育活動以外の経常的な活動としての「教育活動外収支」、臨時的な収支である「特別収支」により、それぞれの活動の収支を明らかにするものです。「教育活動収支」と「教育活動外収支」の合計としての経常収支は43百万円の黒字となり、特別収支を加えた収支差額は、56百万円の黒字となりました。また、基本金組入額2億67百万円を控除した後のすべての諸活動の収支(当年度収支差額)は、2億11百万円の赤字となりました。

5年間の事業活動収支比較

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金収入	927	925	855	920	862	△ 58
	手数料	49	48	50	42	44	2
	寄付金	79	106	99	96	69	△ 27
	経常費等補助金	406	410	414	424	416	△ 8
	付随事業収入	3	2	3	3	2	△ 1
	雑収入	68	49	61	24	38	14
	教育活動収入計	1,532	1,541	1,482	1,508	1,432	△ 76
	事業活動支出の部						
	人件費	750	735	763	749	747	△ 2
	教育研究経費	502	515	487	502	508	6
	管理経費	147	150	138	133	122	△ 11
	教育活動支出	1,400	1,400	1,389	1,383	1,377	△ 6
	教育活動収支差額	132	141	93	125	55	△ 70
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	17	14	11	11	12	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	17	14	11	11	12	1	
教育活動外収支差額	△ 17	△ 14	△ 11	△ 11	△ 12	△ 1	
経常収支差額		115	127	82	114	43	△ 71
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	17	0	18	14	19	5
	特別収入計	17	0	18	14	19	5
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	0	0	0	0	6	6
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	0	0	6	6	
特別収支差額	17	0	18	14	13	△ 1	
基本金組入前当年度収支差額		131	127	100	129	56	△ 73
基本金組入額合計		△ 418	△ 349	△ 378	△ 260	△ 267	△ 7
当年度収支差額		△ 287	△ 222	△ 278	△ 132	△ 211	△ 79
前年度繰越収支差額		△ 4,548	△ 4,835	△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 132
翌年度繰越収支差額		△ 4,835	△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 211

(参考)

事業活動収入計	1,548	1,541	1,449	1,523	1,451	△ 72
事業活動支出計	1,417	1,414	1,400	1,394	1,395	1

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

〔経営状況〕5ヶ年連続財務比率表

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
分類	財務比率	算式(×100)						
貸借対照表	1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 67.4	△ 51.4	△ 41.1	△ 21.2	△ 14.2
	2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	131.0	124.5	123.9	128.5	119.9
	3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.5	24.7	22.5	20.7	19.8
	4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	271.9	264.9	226.9	231.6	229.1
	5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	85.4	88.2	90.3	91.2	92.8
	6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	28.3	25.9	22.6	22.6	21.5
事業活動収支計算書	7	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	8.6	9.1	6.3	8.3	3.8
	8	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.0	47.4	51.5	49.6	52.2
	9	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.8	33.4	32.9	33.3	35.5
	10	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.6	11.0	9.3	8.8	8.5
	11	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.5	8.2	6.7	8.5	3.9
	12	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	59.9	60.1	57.7	61.0	60.2
	13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.5	8.2	5.6	7.6	3.0

主な指標の解説			望ましい数値・方向 (全国値)
1	運用資産余裕比率	運用資産から外部負債(借入金、学校債、未払金)を差し引いた金額が経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標	大きい (1.8)
3	総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率	小さい (11.1)
6	積立率	将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す指標	大きい (70.8)
8	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	小さい (61.9)
9	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合である。この比率は本業である教育研究活動経費を評価する意味で、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。	大きい (29.2)
12	学生生徒等納付金比率	学納金は経常収入のなかで最大の比重を占める重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。	大きい (57.9)
13	経常収支差額比率	この比率は臨時的収入を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示すため、この比率が高いほど、経営に余裕があることを示す。	大きい (△1.7)

全国値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より 短期大学法人令和2年度決算値